

犯罪被害者等支援のための多機関連携に関する調査



【中野キャンパス】人文社会学部 人間文化学科 福祉コース 教授

大塚 淳子 Otsuka Atsuko

URL: [帝京平成大学 教員業績紹介ページ](http://www.chuo-u.ac.jp/~human/otsuba/)

キーワード: 犯罪被害支援・途切れない支援・他機関連携



研究の概要

SDGs 目標 1: 貧困をなくそう

SDGs 目標 10: 住み続けられるまちづくりを

日本では、2004年に犯罪被害者等基本法が成立し、同法に基づく犯罪被害者等基本計画により支援施策が推進されてきている。被害者等への支援は、警察、検察、福祉・心理・医療関係機関や民間支援団体等、多くの機関や職種が関わる。しかし、各機関や団体での支援内容や連携および協働について全体像は未だ明らかではない。本研究は、「途切れない支援」の提供が重要視されていることを踏まえ、多機関連携のあり方に焦点を当てた。突然、犯罪被害に遭い長期間多岐にわたる被害を被った方々の支援において、「たらいまわし」をはじめ二次被害を防止するため、多機関でより良い協働を図るための検討材料とすることを目的に全国調査をおこなったものである。対象は全国の警察、民間支援団体、市区町村、医療機関、女性センター等の担当で、自記式質問表等を郵送し、紙媒体もしくは電子媒体での回答を依頼した。調査内容は、回答者の属性、支援過程、連携の好事例、連携の状況、求められる役割、倫理的視点などである。調査からは、機関や職種により連携のイメージと実際は大きく異なることが課題であると判明した。支援者の職種や専門性、経験、研修受講などの対象ごとの状況が異なることがその要因と言える。

連携困難な要因への対策に挙げられたのは、「情報共有に関する仕組みやルールの設定」、「顔の見える関係づくりのための定期的開催会議と人事異動時の工夫」、「コーディネーター機能や役割についての検討や人員配置」などであった。

本調査結果は右記の URL から参照可能である。http://fujie-ito.com/topics/pdf/topics_190508_01.pdf

犯罪被害者支援における多機関連携の課題と具体的方策について自由記述（「連携とは何を指すか」）から抽出した「キーワード」は以下となった。

行政＝情報共有×連携

警察＝情報共有×ニーズ

民間＝ニーズ×連携

“連携”の解釈は、機関によって様々であることが分かる。

支援担当者が考える「連携」とは何か 自由記述239件回答の分析から5つのカテゴリー区分と要約共通項目を抽出した	
各機関の役割を補い合い、得意分野を生かして協働すること（63）	・自機関でできること／・自機関でできないこと／・他機関でできないこと／・得意・不得意／・各機関の持つノウハウ／・機関の特性を生かす／・行動原理の異なる機関のそれぞれの強み
情報共有すること（59）	・情報共有／・個人情報保護意識の徹底／・被害者の重複説明負担を防ぐ／・情報共有と役割分担
チームとして共に被害者を支えること（43）	・途切れない支援／・支援可能な機関が一体となって協力関係を築きサポートを実施／・目的を共にした組織のつながり／・必要な時に必要な支援を行える体制づくり
適切な機関への橋渡し（18）	・情報提供し他機関を活用できるよう橋渡し／・関係部署と調整しつなぐ ・適切につなぐ／・ワンステップで適切な機関へつなぐ／・その場の窓口担当とともに次の機関につなぐ
その他（56）	・被害者中心／・被害者のストレス軽減／・安心して相談できる環境づくり ・被害者と同じ視点（安心、安全、自立）／・私的・公的ネットワークが上手く調整できている動き／・被害者の自己決定を最大限尊重することができるために支援機関を選ぶこと
「連携」の解釈は機関によってまちまちであることが分かった。	

実学へのつながり・産業界や自治体へのアピールポイント・協力可能事項・協力希望事項

2019年には全国自治体に総合的対応窓口が設置されたが、人的体制や支援メニューの充実には課題がある。また、被害者等は多岐にわたり、しかも長期間の生活困難を抱えることが多い。支援にかかわる機関や職種が多くあるため、コーディネート機能が重要視される。より良い連携や協働を図るためには総合的対応窓口が中心的機能を果たせることが重要と考えられ、先ずは現状や課題の把握が求められる。本研究がその参考になればよいと考える。地方公共団体の犯罪被害者等支援に関する多機関連携に関する研修（講演・演習）、研修企画の材料等に活用できる。

知的財産・論文・学術発表など（詳細は右上 QR コードの教員紹介からご確認ください）

【科研費】（16K04185）『「犯罪被害者等支援のための多機関連携に関する調査」報告書』

【学会発表】『犯罪被害者支援における多機関連携の現状と課題—機関による連携の捉え方の違い及び連携困難要因—』